

# 活力ある持続可能な社会の実現を目指す観点から、 優先して取り組むべき栄養課題について

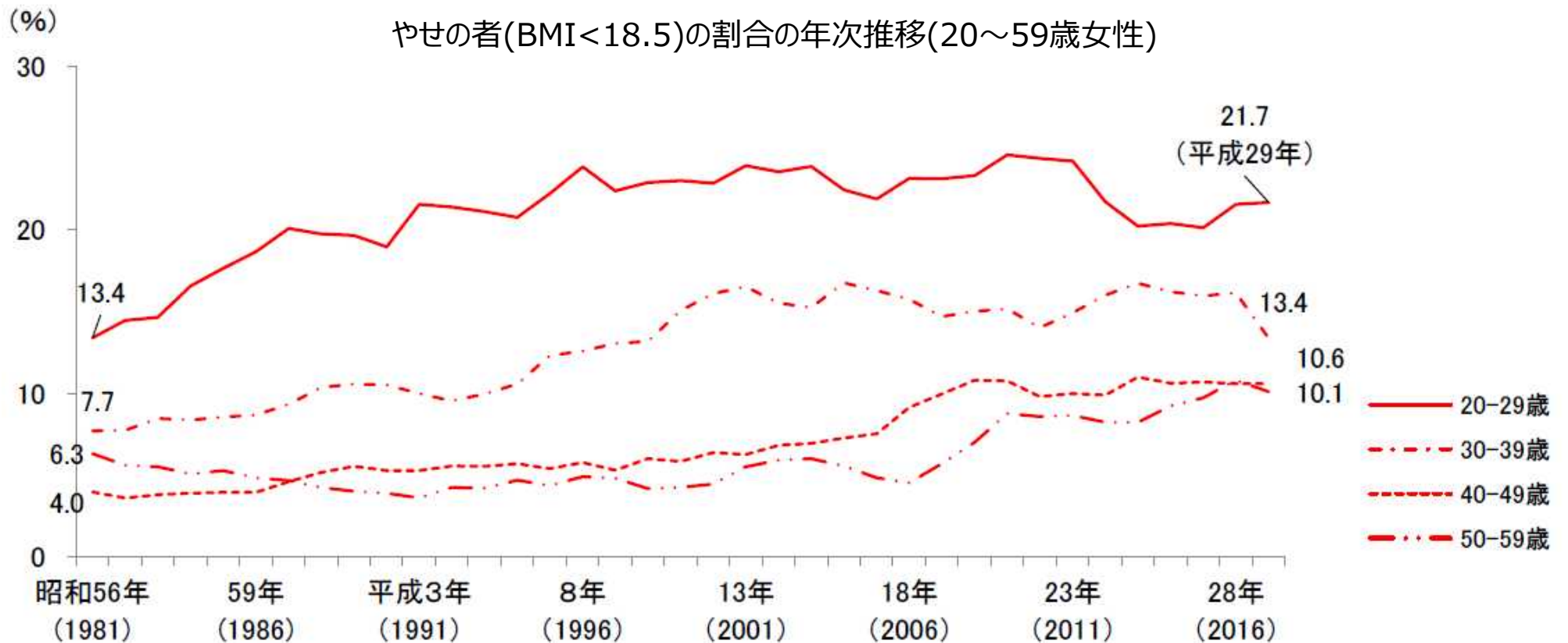
## 全世代や生涯の長きにわたり関係し得る重要な栄養課題 (「ナトリウム (食塩) の多量摂取」以外)

---

- 「若年女性のやせ」
- 「経済格差に伴う栄養格差」

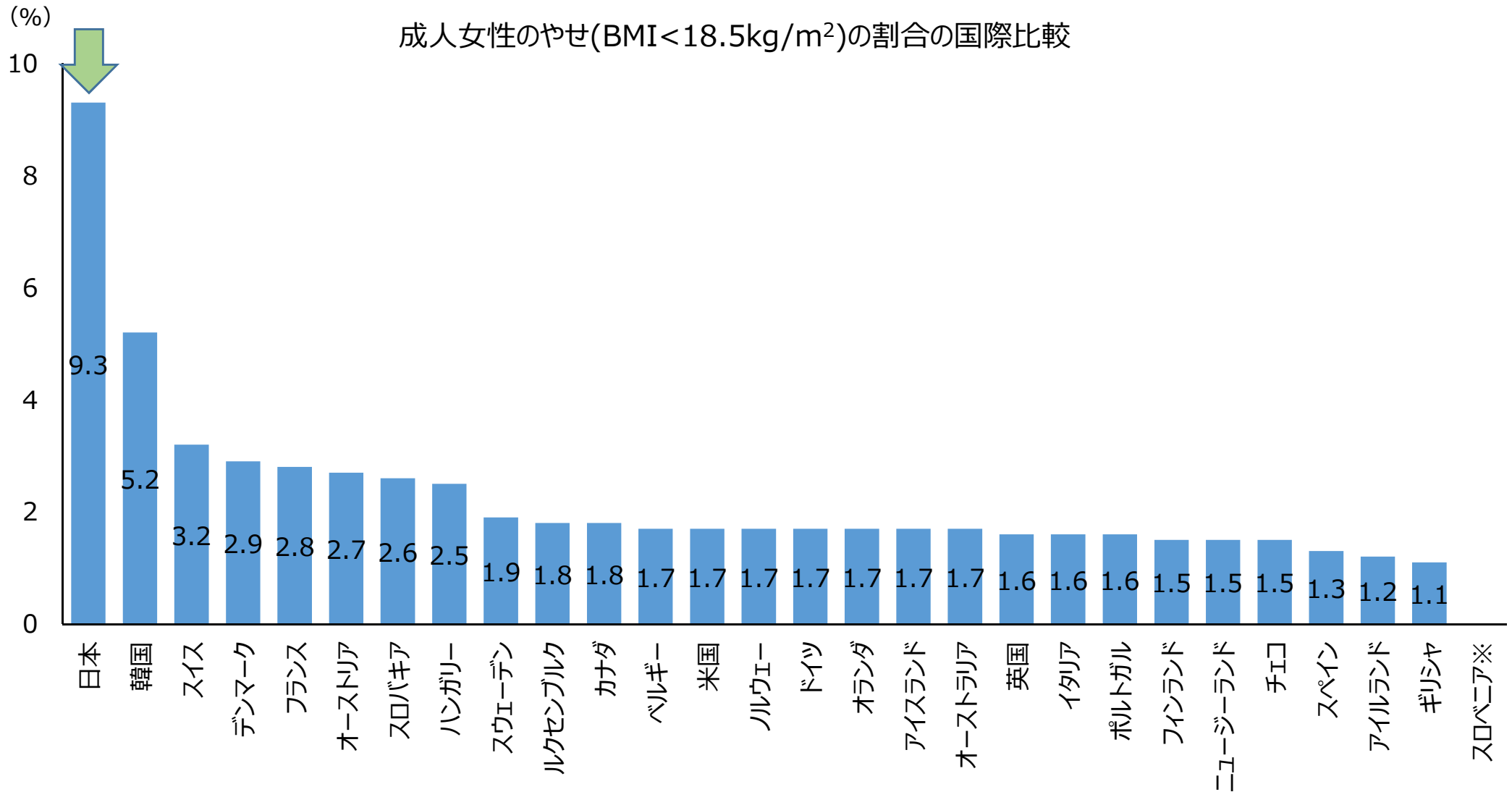
# 日本人の若年女性のやせの状況

- 「健康日本2 1(第二次)」において、若年女性のやせは、骨量減少、低出生体重児出産のリスク等との関連があることが示されている。
- 日本人の20歳代女性のやせの者(BMI<18.5)の割合は、**中長期的には増加傾向**。



## (参考) 成人女性のやせの国際比較 (2016年)

- 日本は、主な先進国の中でも、成人女性のやせの割合が高い状況にある。

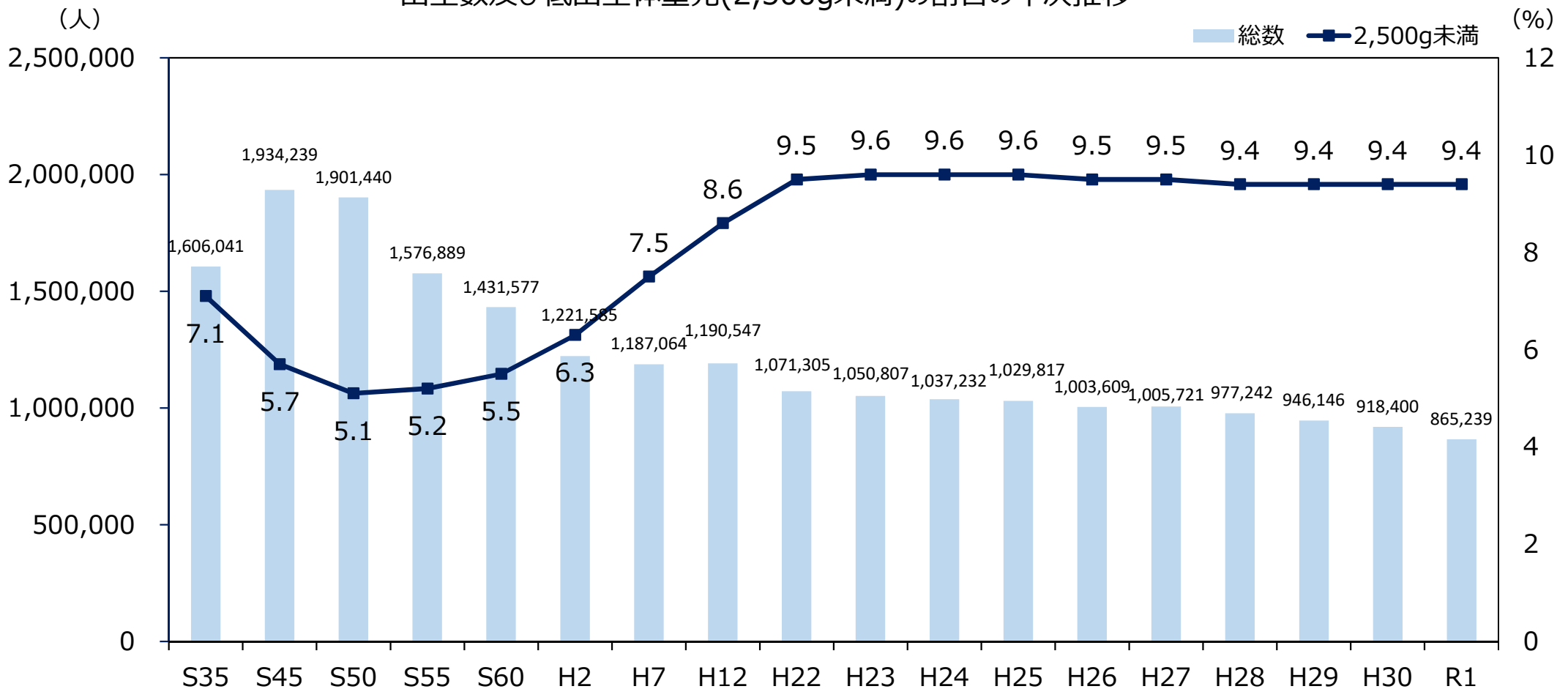


主な先進国として、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会 (DAC) 加盟国のみ図示  
※スロベニアのデータは不明

## (参考) 日本における低出生体重児

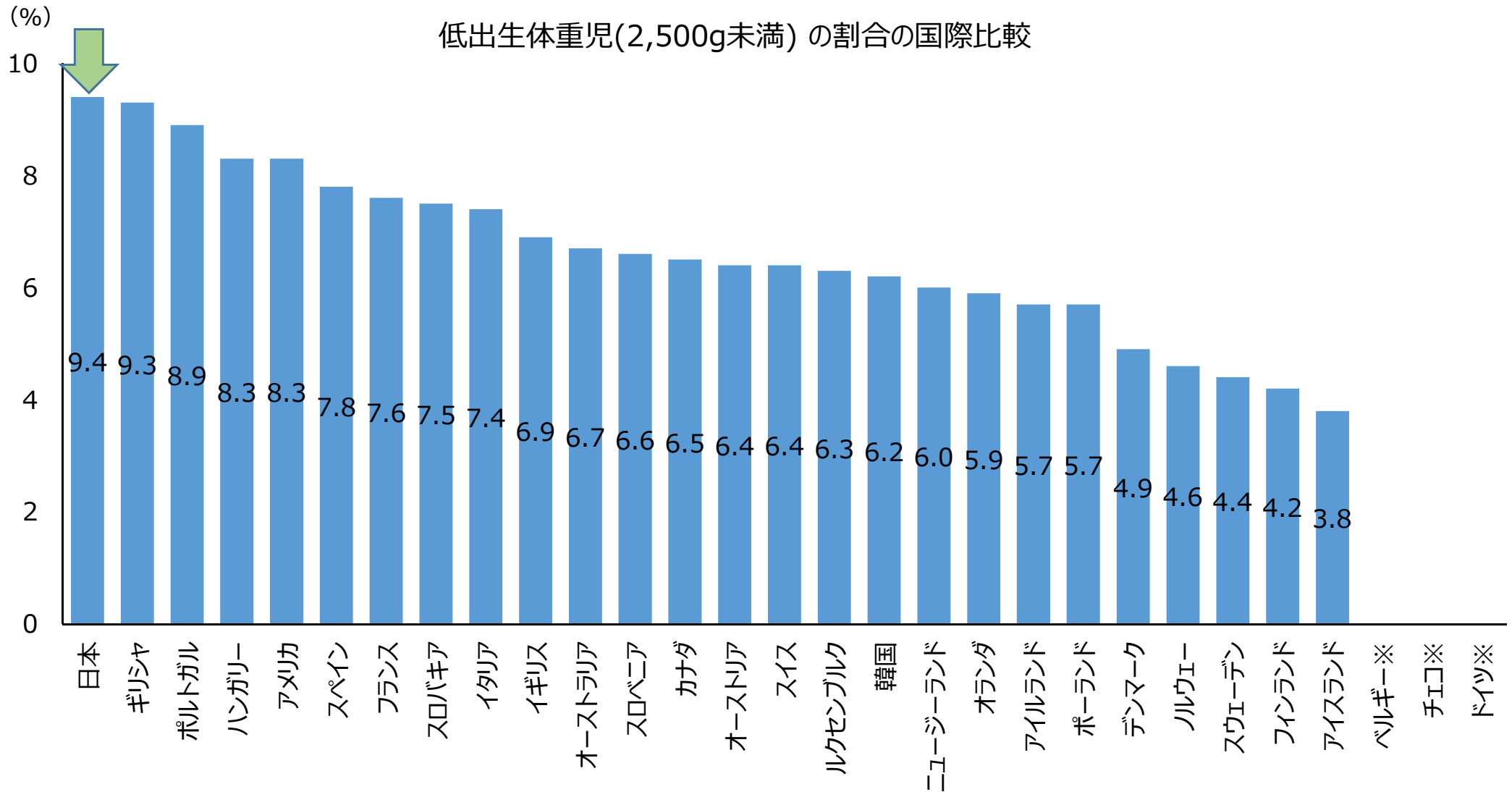
- 令和元年における日本の低出生体重児の割合は、9.4%である。
- 低出生体重児の増加の要因として、医学の進歩(早期産児の割合の増加)、多胎児妊娠、妊娠前の母親のやせ、妊娠中の体重増加抑制、喫煙等の因子が報告されている。

出生数及び低出生体重児(2,500g未満)の割合の年次推移



## (参考) 低出生体重児の割合の国際比較 (2017年)

- 日本は、主な先進国の中でも、低出生体重児の割合が高い状況にある。



主な先進国として、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）加盟国のみ図示  
 ※ベルギー、チェコ、ドイツのデータは不明

(出典) OECD Family databaseのデータを基に厚生労働省 健康局健康課 栄養指導室で作図  
 (<http://www.oecd.org/els/family/database.htm>, 2021年3月18日アクセス)

# 所得と食生活等に関する状況

- 食品を選択する際に「栄養価」を重視すると回答した者の割合は、世帯の所得が600万円以上の世帯員に比較して、男女ともに200万円未満の世帯員で有意に低い。

所得と食品を選択する際に重視する点に関する状況(20歳以上、男女別)

			①200万円未満	②200万円以上 400万円未満	③400万円以上 600万円未満	④600万円以上	① VS ④	② VS ④	③ VS ④
解析対象者	(人)	男性	338	810	614	927			
		女性	529	909	644	1,001			
おいしさ	(%)	男性	65.5	73.3	76.9	78.5	★	★	★
		女性	66.6	76.8	81.6	85.3	★	★	★
好み	(%)	男性	63.4	69.5	71.8	70.7	★		
		女性	66.3	65.2	64.3	71.5			
栄養価	(%)	男性	25.3	29.5	31.6	34.3	★		
		女性	45.1	55.9	60.7	62.1	★		
季節感・旬	(%)	男性	26.2	28.0	29.9	35.7	★	★	
		女性	39.8	54.0	59.2	60.0	★		
安全性	(%)	男性	40.1	40.8	46.2	45.3			
		女性	61.3	64.3	72.6	67.3	★	★	
価格	(%)	男性	49.4	54.0	50.9	50.6			
		女性	68.1	71.1	76.2	72.0			★

注1) 生活習慣調査票の問1と問2に回答した者、かつ、世帯主又は世帯の代表者が問12と問13に回答した世帯の世帯員を集計対象とした。

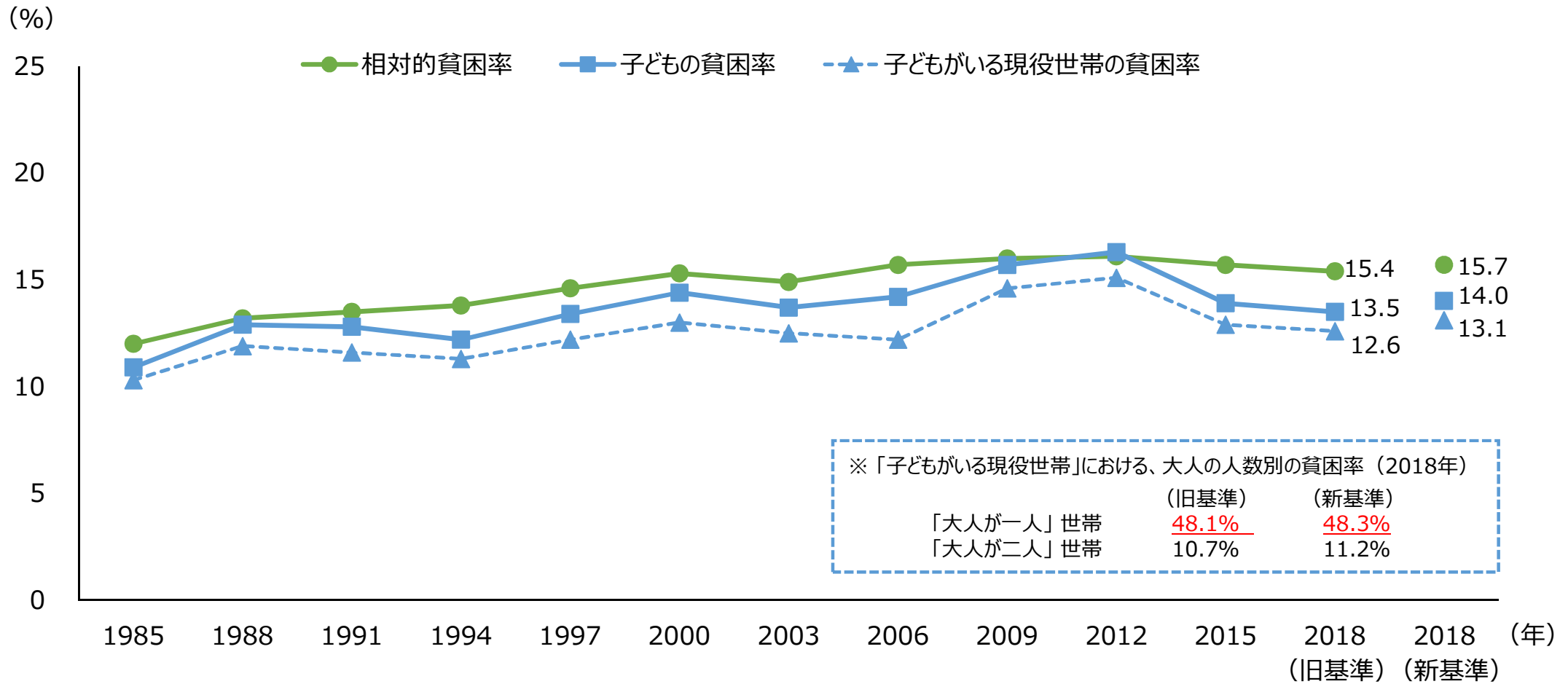
なお、同一世帯で複数の世帯員が問12又は問13に回答した世帯、及び問13で「わからない」と回答した世帯は集計から除外した。

注2) 推定値は、年齢階級(20-39歳、40-59歳、60-69歳、70歳以上の4区分)と世帯員数(1人、2人、3人、4人、5人以上世帯の5区分)での調整値。割合に関する項目は直接法、平均値に関する項目は共分散分析を用いて算出。

注3) 世帯の所得額を当該世帯員に当てはめて多変量解析(割合に関する項目はロジスティック回帰分析、平均値に関する項目は共分散分析)を用いて600万円以上を基準とした他の3群との群間比較を実施。

注4) ★は世帯の所得が600万円以上の世帯員と比較して群間の有意差があった項目。

# (参考) 日本における貧困率の年次推移

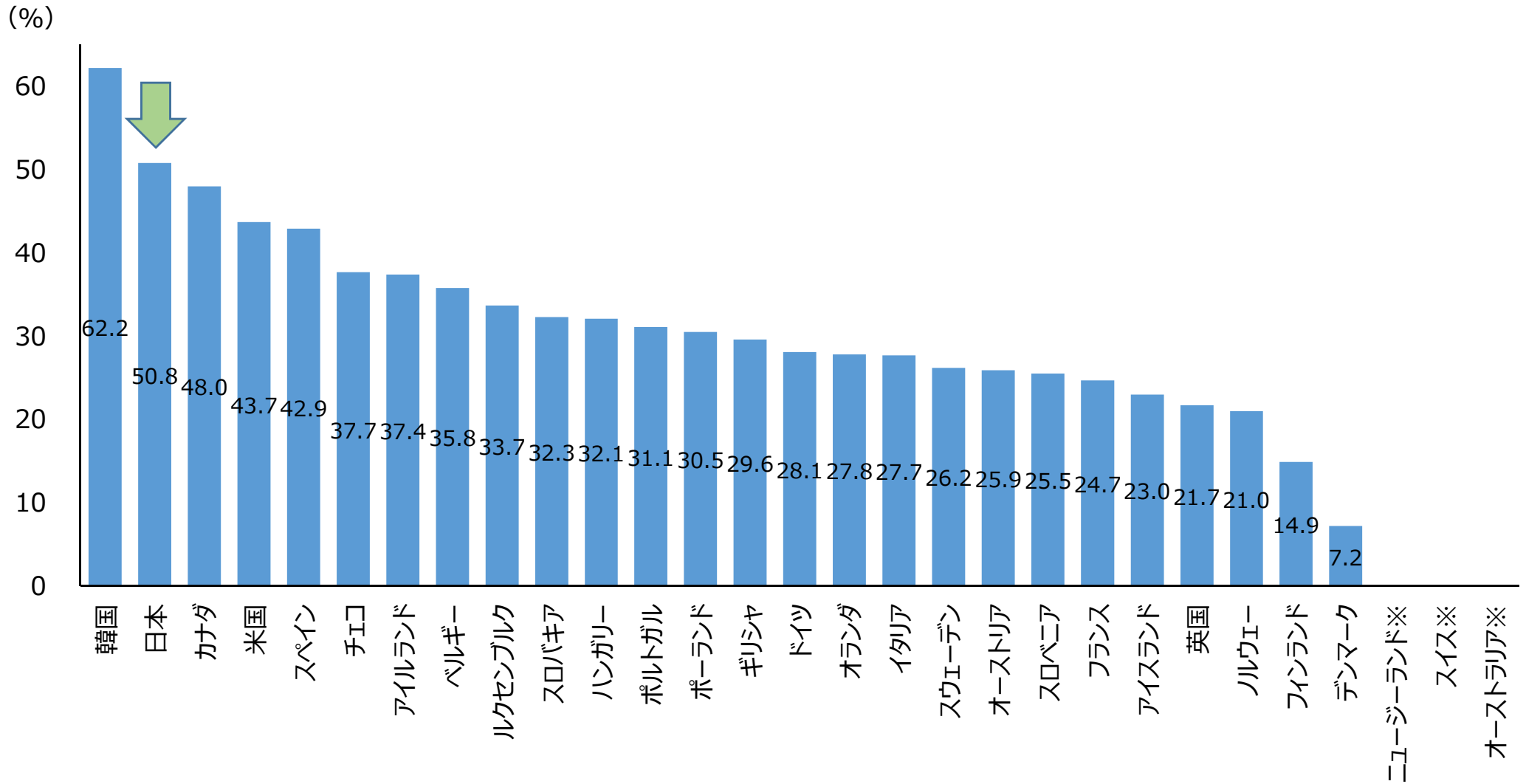


- 注：1) 1994 (平成6) 年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 2) 2015 (平成27) 年の数値は、熊本県を除いたものである。  
 3) 2018 (平成30) 年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金・個人年金等の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。  
 4) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。  
 5) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。  
 6) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。



# (参考) 子どもがいる現役世帯のうち、一人親世帯の貧困率の国際比較 (2015年)

- 日本は、主な先進国の中でも、一人親世帯の貧困の割合が高い状況にある。



主な先進国として、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)加盟国のみ図示  
 ※ニュージーランド、スイス、オーストラリアについては、2015年のデータは不明

(出典) OECD Family databaseのデータを基に厚生労働省 健康局健康課 栄養指導室で作図  
 (<http://www.oecd.org/social/family/database.htm>, 2021年3月11日アクセス)